アジアと日本の観点から台頭するグローバルサウス

末廣昭（東京大学名誉教授）

2026年11月13日

2026年度株式会社日本総合研究所
主催シンポジウム

報告の内容

1. グローバルサウス事業はだれのため
2. 日本政府の対アジア認識と戦略
3. 「工業先進国」日本とアジア工業化
4. 「課題先進国」日本とグローバルサウス

補足　日本ODAの特徴：贈与より円借款、中国・ASEANからインドへ

1. グローバルサウス＝アジア？

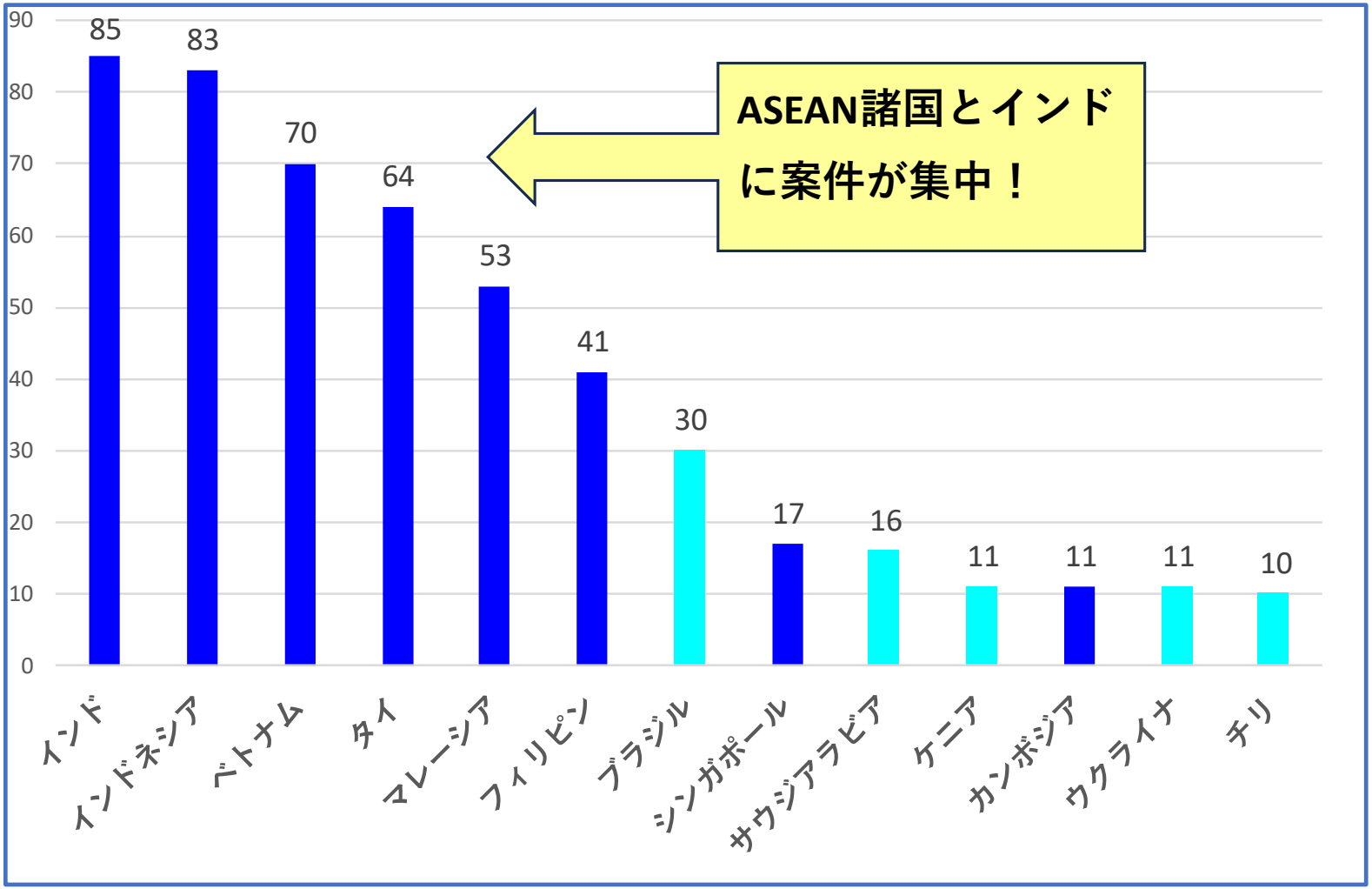
＊政府の「グローバルサウス未来志向型共創等事業の対象国⇒大半がアジア諸国

＊『通商白書』の「主要国・地域の経済動向」
2024年度のみ、グローバルサウスに言及。
2025年度からは、「米国、欧州、中国、ASEAN、インド」

＊では、グローバルサウスとどう向き合うのか？

2. グローバルサウス支援事業の対象国

図表1　グローバルサウス未来志向型共創等事業の対象国別件数、2023～2024年度



（出所）経済産業省の資料より作成。

３．「白書」にみる日本政府のアジア認識（１）

- 1991年度：アジア経済圏（初出：世界経済白書）、躍動するアジア太平洋地域経済（通商白書）
- 1993年10月：第1回「アフリカ開発会議」（TICAD Ⅰ）
- 1996年度：経企庁が『アジア経済』を刊行。2000年度まで。中国経済への注目。以後、現在まで。
- 2000年　中国、第1回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）サミットを北京で開催。以後、3年に1回。
- 2001年度：東アジアを舞台として大競争時代、東アジア生産ネットワーク論（通商白書）
- 2002年1月：小泉純一郎首相、シンガポールで「東アジア共同体構想」を発表。

4.「白書」にみる日本政府のアジア認識(2)

- 2006年9月:安倍首相、「アジア・ゲートウェイ戦略」公表(アジアの経済成長を日本に取り込む)。
- 2007年8月:安倍首相、インド国会で演説。「二つの海の交わり(Confluence of the Two Seas)」⇒2016年の「自由で開かれたインド太平洋構想」(FOIP)へ
- 2009年度:特集「中国・インド・ASEAN」(初出)
- 2013年度:戦略:新興国市場の開拓(通商白書)
- 2013年:中国、習近平国家主席、「一帯一路構想」を公表。以後、グローバルサウス政策の中心に
- 2016年度:特集「新興国ニューフロンティアへの挑戦」(アフリカとベトナムに焦点)。

5. 「白書」にみる日本政府のアジア認識（3）

- 2018年度～2022年度：米国、欧州、中国、インド、ASEAN、中南米、ロシア、中東、アフリカ
- 2024年度：グローバルサウスに言及（初めてで最後）
- 2023年度、2025年度～2026年度：米国、欧州、中国、ASEAN、インド。⇒アフリカ、中南米が消える。
- 2023年10月　中国、第3回一帯一路サミット、10周年記念。量的融資から質的融資へ転換。

  2025年6月　GS57カ国に「一方的ゼロ関税措置」公表
- 2025年8月　TICAD9（横浜）。「革新的解決の共創、アフリカと共に」。同時に、インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ構想を公表。

6. 主なアジア経済への協力、連携強化（1）

- 1987年度から：New AID Plan (Asian Industrial Development) 。通産省が初めて経済協力に参画。東アジアの輸出産業支援。300億円。
- 1997～1998年度：アジア通貨危機への対応。インドネシア、タイ、韓国への協調融資914億ドル（うち日本負担190億ドル）。
- 1998年10月：「新宮澤プラン」アジア通貨危機被災国を対象に、資金支援300億ドル。特別円借款、向こう3年間に6000億円を上限。
- 2008年度から：二階俊博経済産業大臣、「東アジア産業大動脈事業」（3900億ドル＝30-40兆円）
  ⇒ASEANのERIAの「アジア総合開発計画」に統合。

7. 主なアジア経済への協力、連携強化（2）

- 2016年8月：安倍首相、第6回TICAD（ナイロビ）にて、FOIPを公表。2030年までに750億ドル（10兆円）。「質の高いインフラ」支援。⇒中国の「一帯一路イニシアティブ」に対抗。
- 2022年1月：岸田首相、ダボス会議で、アジア・ゼロミッション共同体（AZEC）公表。５年間で100億ドル（1兆円）
- 2024年1月：岸田首相、グローバルサウス未来志向型共創等事業、開始（補正予算1083億円）

8. 日本のアジア向けODAの特徴

- 1980年代から90年代の日本のアジア向けODA⇒アジアの工業化への支援。とくに、インフラ建設と技術移転に重点。
- 企業の日本的生産システムの移転と普及。「モノづくり」技術の重視、貿易＝投資＝ODAが三位一体
  - 2000年代に入り、制度設計、SDGs対応、産業人材育成が増える。円借款の金額減少傾向。
- 2016年以降、安倍首相のFOIP構想のもと、「質の高いインフラ投資」が活発に⇒中国の貿易＝投資＝援助＝経済合作（設計、労働力供給）の4位一体に対抗。

9. 過去の工業化パターンの限界

- 情報通信産業（ICT）の発展、人工知能（AI）の飛躍的発展によるパラダイムシフト
- 「モノづくり」の技術と生産管理能力より、イノベーションを促す人材と競争的環境がより重要となる。
- 米国⇒日本⇒アジアNIES⇒ASEANといった継起的追跡的工業化プロセスではなく、中国やインドでは、携帯電話やEVなどで「かえる跳び工業化」も出現。
- 生成AIの開発では、日本は米国、中国の後塵を拝する⇒日本の競争力とプレゼンスの低下

10. 「後発工業化先進国」から「課題先進国」へ

- 経済システムのパラダイムシフトの中で、「後発工業国の先輩」ではなく、「各種課題に直面した先輩」としての役割が浮上。
- 急速な工業化の中で生じる深刻な社会課題：公害への対応、省エネ、高齢化と医療・社会保障、食糧確保と食の安全など。
- 日本の経験を整理して、課題解決のための制度設計、ロードマップの作成に協力する。

11. 課題解決の主な分野と事例

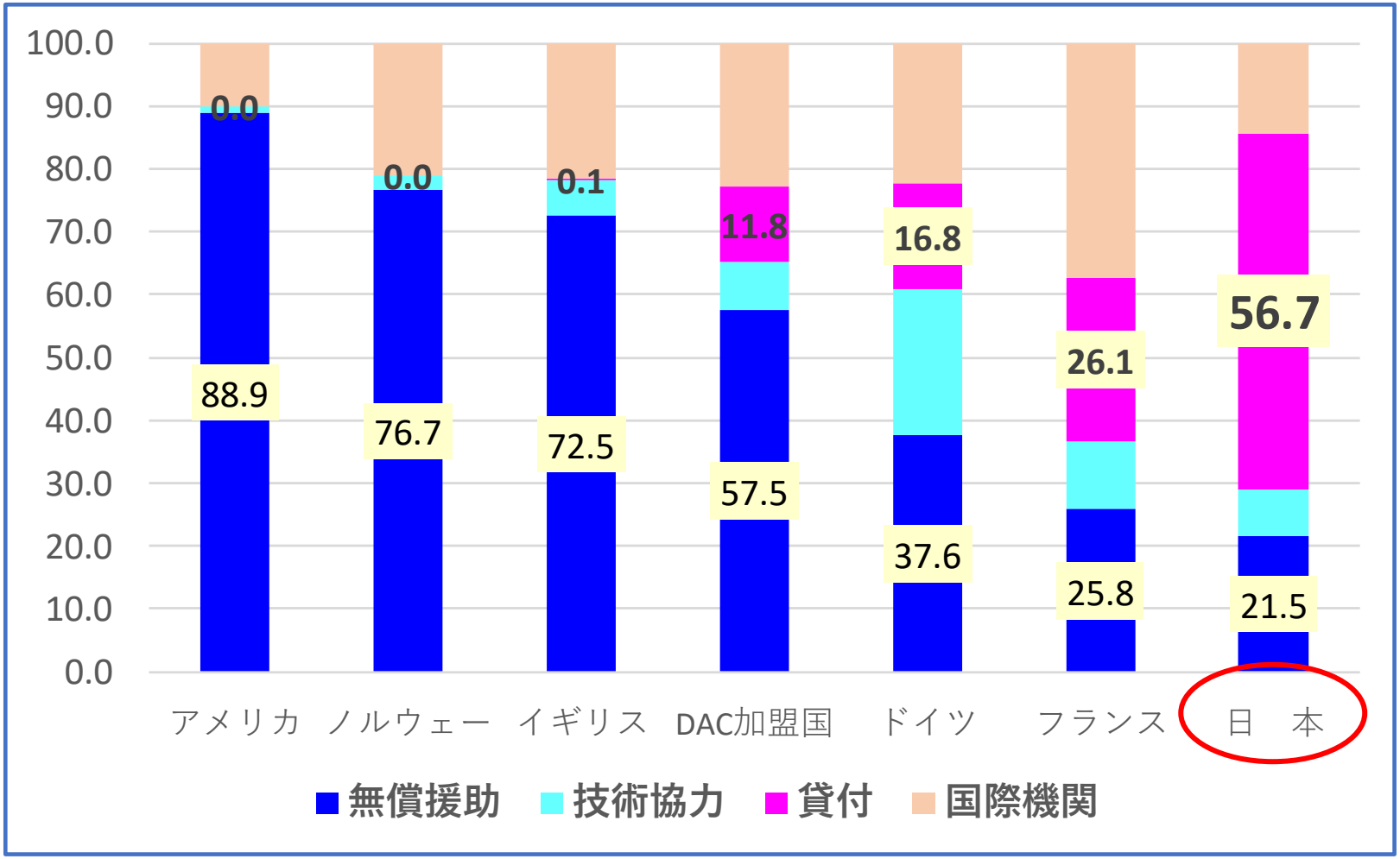
1. 医療・ヘルスケア：高齢者向け医療器具、介護保険制度、介護ロボット
2. 防災・インフラ：津波予知、耐震建築
3. 環境・エネルギー：省エネの生産システム
4. 農業・食品安全：コメ品種改良、検査制度
5. モビリティ・物流：省エネと安全性
6. デジタル・教育：遠隔教育、産業人材

12. グロバールサウスとどう向き合うか

- アジア、中東・北アフリカ、サブサハラ、中南米、という全本位的戦略は現実的でない。⇒ASEAN・インドが中心とならざるを得ない。
- ODAは　①円借款、②無償援助＋技術協力、③国際機関への拠出の3つを、対象地域・国に応じて使い分ける。⇒そのためには、まず東南アジア以外のグローバルサウス諸国の実態とニーズを把握する努力が不可欠。
- 中国との直接の競合を避け、日本独自の協力へ。①AIとモノづくりを組み合わせた協力。②課題解決の支援の重視。③政府＋民間＋NGOのマルチドナー

補13. 米英DAC諸国は無償、日本は貸付

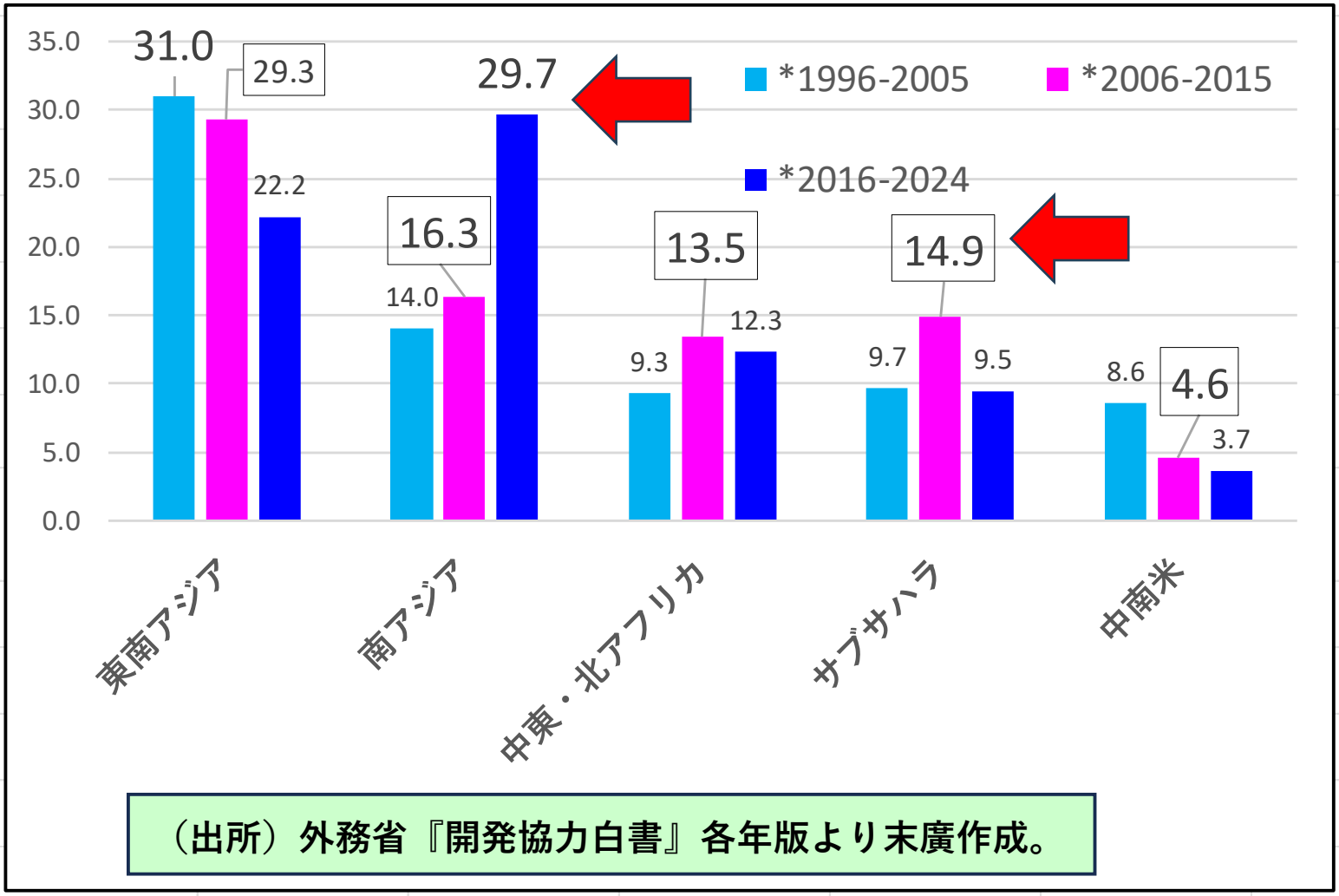
図表　主要国とDACの形態別ODA実績（2024年）（%）



（出所）外務省『2025年版開発協力白書　日本の国際協力』24頁より末廣作成。

補14. アフリカは2006-2015年に増える！

図表　日本ODAの地域別、時期別の合計支出額　（%）

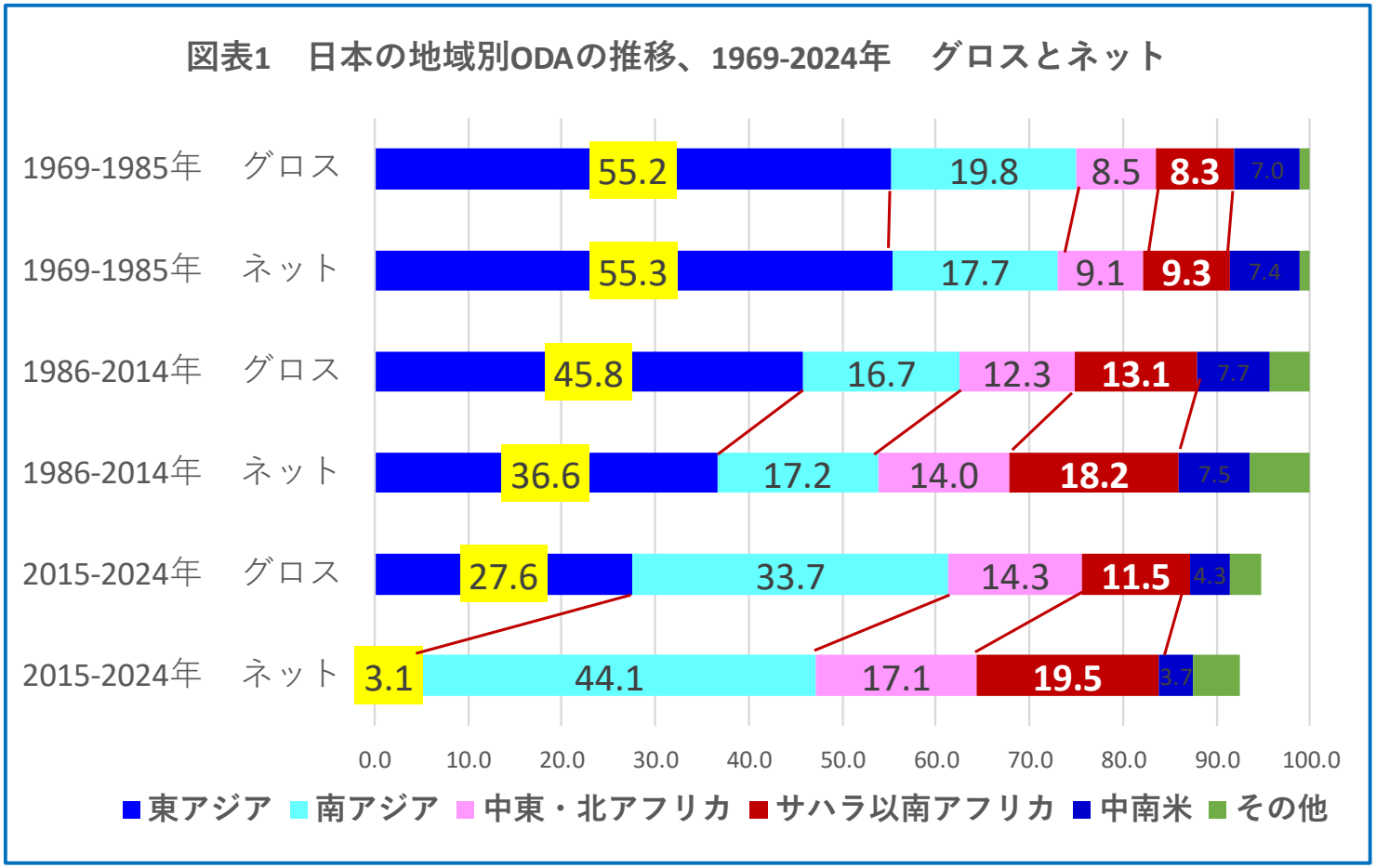


（出所）外務省『開発協力白書』各年版より末廣作成。

補15. ODAのグロスとネット、貸付先のシフト

- 円借款が中心のため、東アジアはすでに「卒業国」。インドネシア、タイ（2003年）、マレーシア（2008年）、中国、フィリピン（2010年）は、返済が新規を上回る。
- グロスではアジア中心（50%）。ネットでは、中東（17%）、サブサハラ（20%）も一定の比率を占める。
- ASEANの中ではインドネシア、タイからベトナムへ、アジアの中では中国、ASEANからインドへ、貸付の重点が移動。インド向け円借款累計額は、中国を2008年に、インドネシアを2022年に上回る。
- 中国の「一帯一路」の融資金額は年間250億ドルから135億ドルに低下、日本ODAとほぼ同額。資源確保のアフリカが50%→35%を占める。⇒安倍首相のFOIPへ

補16. 日本のODA、地域別グロスとネットの推移



17 年間
年15.7億ドル

29年間
年108億ドル

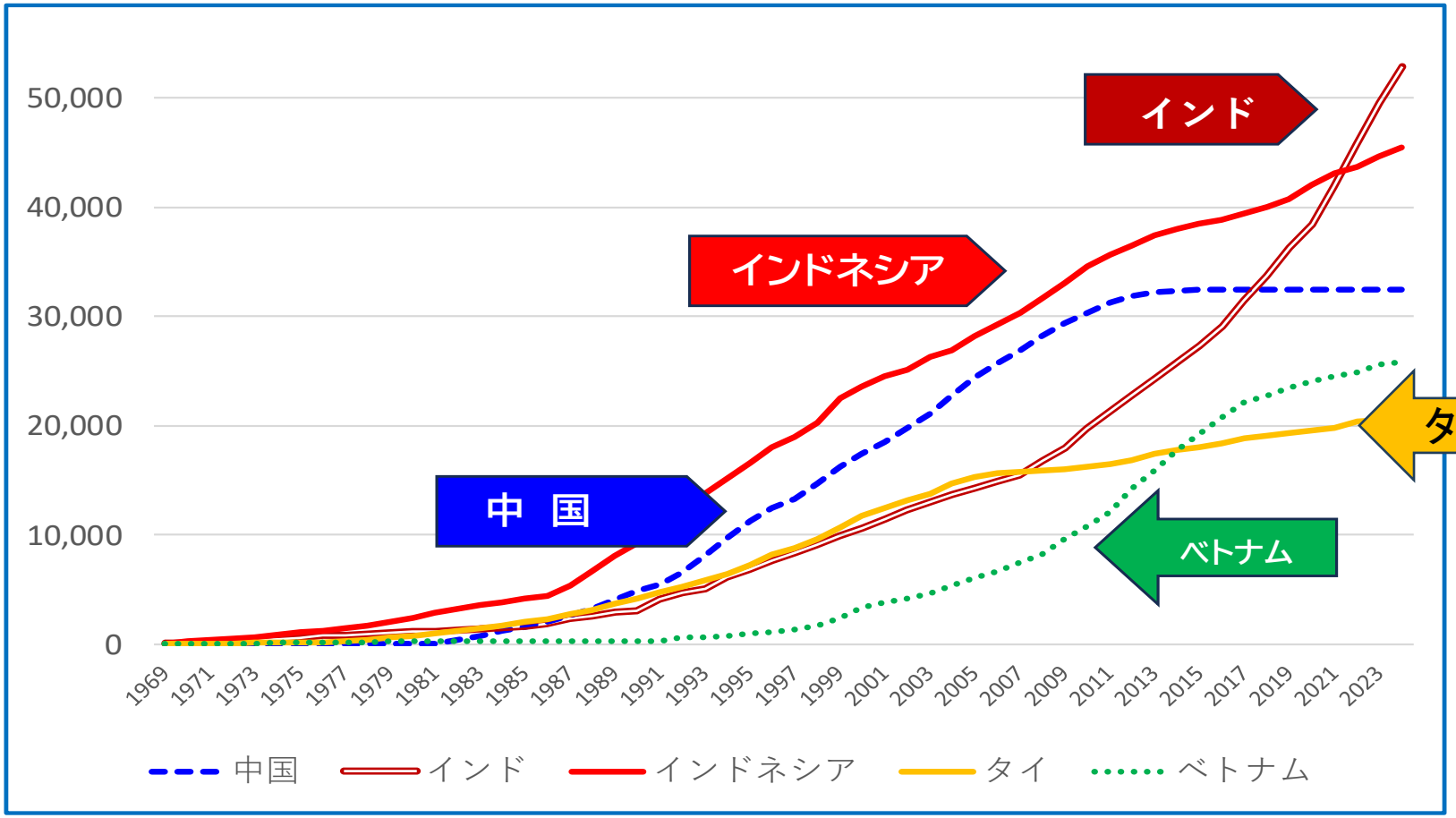
10年間
年138億ドル

（注）ネット（支出純額）は、グロス（支出総額）から円借款の元本利子の返済額を引いたもの。タイ、インドネシアは2003年から、フィリピンは2008年から、マレーシアと中国は2010年からマイナスに転じている。

（出所）（１）1969-2014年：外務省「我が国の暦年別経済協力実績 1969-2017年」（エクセル版、2019年2月12日閲覧）；（２）2015-2024年：外務省『開発協力白書』の「二国間政府開発援助の地域別実績」（各年版）より作成。

補17. アジア主要5カ国の円借款累計額 1969–2024年

図表　日本のODA支出総額の累計金額、アジア5カ国、1969-2024年度（100万ドル）



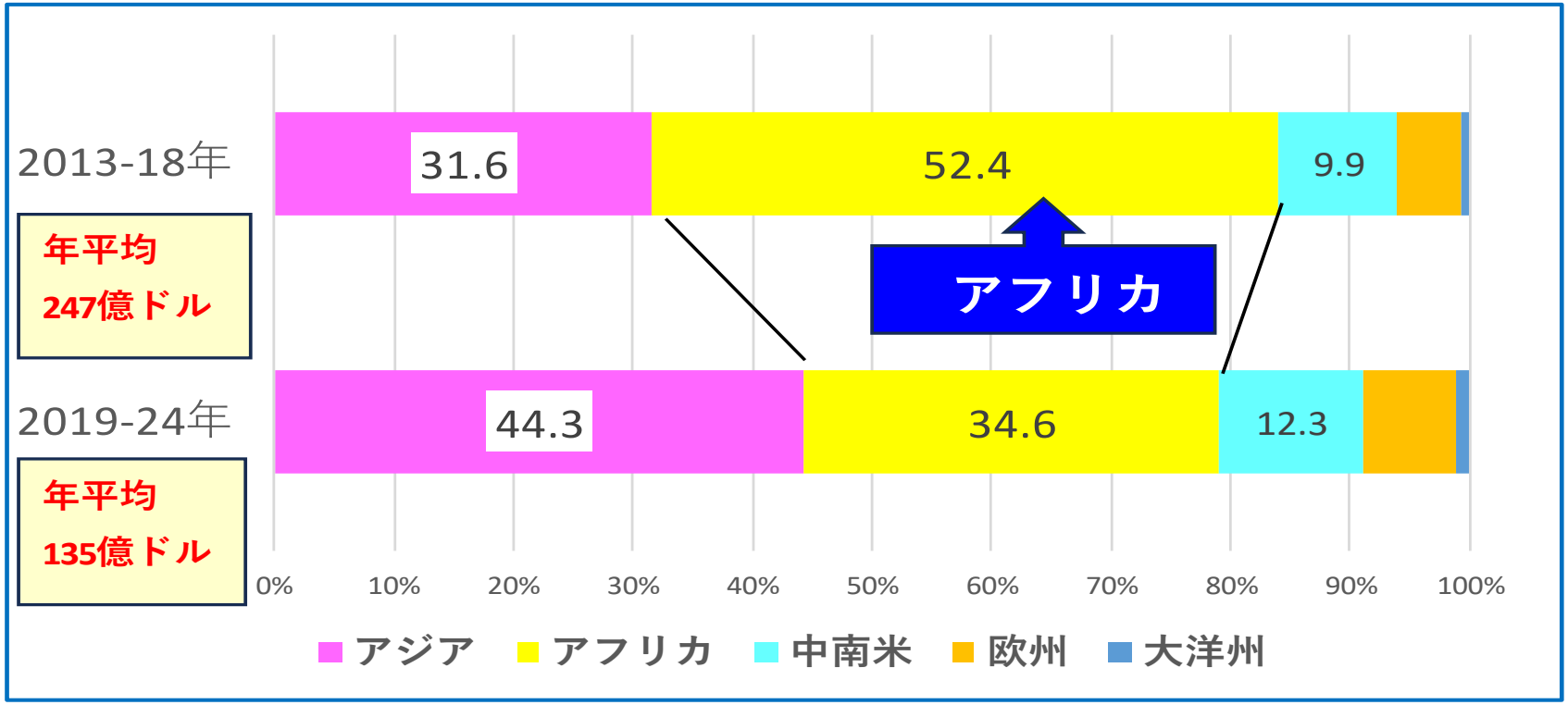
（注）インドは2008年に中国、2022年にインドネシアを抜き、ベトナムは2015年にタイを抜く。

（出所）（１）1969-2017年：外務省「我が国の暦年別経済協力実績データ」（2019年2月12日閲覧）。

（２）2018-2024年：外務省『政府開発援助（ODA）』の「二国間政府開発援助の地域別実績」より末廣作成。

補18. 中国「一帯一路」の地域別融資金額、2013-2024年

図表　中国の一帯一路沿線国への融資、2013-2024年



（出所）World Bank, *International Debt Statistics*（IDS）の各国データをもとに作成。

●中国のアフリカ向け支援総額（習近平国家主席の約束）。2018-20年600億ドル。2021-23年、400億ドル。2024-26年、507億ドル。